

別表 1 (第 7 条 関 係)

補 助 金 の 額

補 助 対 象 住 宅 の 耐 震 性	補 助 金 の 額	
	居 住 誘 導 区 域 内	居 住 誘 導 区 域 外
新耐震住宅（旧耐震住宅のうち、耐震診断の結果、診断評点が 1.0以上若しくは評価指数が30以下又はこれと同等の耐震性が 認められるものを含む。以下同じ。）	60万円	30万円
旧耐震住宅	20万円	10万円

補 助 金 の 額 に 加 算 す る 額

補 助 対 象 住 宅 の 要 件		加 算 額	
		居 住 誘 導 区 域 内	居 住 誘 導 区 域 外
新耐震住宅	こども3人以上世帯が居住する住宅の場合	30万円 加算	—
旧耐震住宅	こども3人以上世帯が居住する住宅の場合	30万円 加算	—

※ただし、補助金の額は、補助対象経費に相当する額（1,000円未  
満切捨て）を上限とする。

別表 2（第 8 条関係） 申請書に添付する関係書類

- (1) 多世帯近居中古住宅取得概要書
- (2) 売買価格の分かるもの
- (3) 中古住宅の写真（住宅全体）
- (4) 図面（付近見取図、平面図）
- (5) 中古住宅であることが分かるもの（登記事項全部証明書、固定資産課税台帳記載事項証明書、課税明細書等）
- (6) 昭和 56 年 6 月 1 日以降に着工されたことが分かるもの（新築時の確認済証など）（新耐震住宅に該当する場合）
- (7) 耐震診断の結果など（旧耐震住宅のうち、別表 1 に掲げる新耐震住宅の区分に該当する住宅の場合）
- (8) 申請者世帯及び近居世帯の関係を示すもの（戸籍謄本、婚約証明書等）
- (9) 申請者世帯及び近居世帯の住民票
- (10) 申請者世帯及び近居世帯の市町村税の納税証明書（非課税の者は非課税証明書）
- (11) その他市長が必要と認める書類

別表 3（第 11 条関係） 完了実績報告書に添付する関係書類

- (1) 売買契約書の写し
- (2) 領収書の写し
- (3) 補助対象住宅に転居した者の住民票
- (4) 登記事項全部証明書又は固定資産税課税台帳記載事項証明書
- (5) 耐震診断の結果など（第 5 条第 4 号に該当する場合）
- (6) その他市長が必要と認める書類